塩竈市の財務諸表４表

平成25年度決算

【総務省方式改訂モデル】

Ⅰ　はじめに ---------- 1

Ⅱ 【普通会計】 ---------- 3

１　貸借対照表（バランスシート） 3

２　行政コスト計算書 9

３　純資産変動計算書 12

４　資金収支計算書 14

Ⅲ【連結会計】（普通会計+企業会計+特別会計+3セク） -------- 16

１　貸借対照表（バランスシート） 16

２　行政コスト計算書 17

３　純資産変動計算書 18

４　資金収支計算書 19

平成26年9月

塩　　竈　　市

Ⅰ　はじめに

従来の地方公共団体（公営企業会計を除く）の会計は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかという「現金主義・単式簿記」による歳入・歳出の収支計算による会計処理を行ってきました。

これは現金の動きが分かりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債にかかるストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報が不足していました。

より効率的な行財政運営を進めていくためには、これまでの手法に加え、民間で行われているような発生主義・複式簿記の会計手法を取り入れ、コストを意識しながら資産・債務の適切な管理を進めることが求められています。

本市では、これまでも総務省の示した基準（旧総務省方式）にもとづきバランスシートおよび行政コスト計算書を作成してきましたが、平成 21 年度決算から、新たに総務省より示された「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計および連結での財務諸表 4 表を作成しました。

〇作成方法

総務省の示した「新地方公会計制度実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」をもとに「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

〇作成の対象範囲

①普通会計財務諸表 4 表

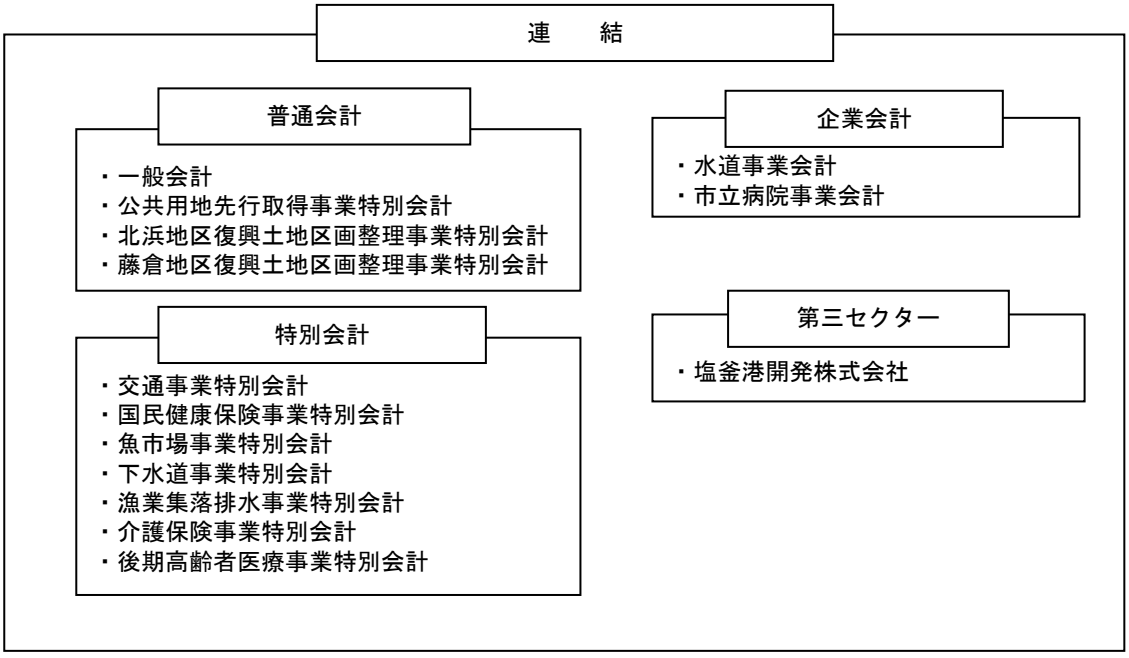
総務省が行う地方財政状況調査（決算統計）上の普通会計

（一般会計、公共用地先行取得事業特別会計、土地区画整理事業特別会計）

②連結財務諸表 4 表

本市のすべての会計および第三セクターの塩釜港開発株式会社を連結対象としています。

※一部事務組合については、各団体作成後に連結を行います。



〇財務諸表４表の概要

貸借対照表	会計年度における地方公共団体の財政状況（資産保有状況と財源調達状況）を表す財務書類
行政コスト計算書	一会計年度における資産形成に結びつかない経常的な行政活動に伴う経常的な費用（経常行政コスト）を表す財務書類
純資産変動計算書	一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、どのように変動したかを表す財務書類
資金収支計算書	一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に分けて表示した財務書類

〇作成基準日

作成基準日は、平成26年3月31日（平成25年度末）です。平成26年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

※塩釜港開発株式会社は決算期が異なることから、直近の決算（H24.10.1～H25.9.30）を連結対象としています。

Ⅱ　【普通会計】

1　貸借対照表（バランスシート）

平成25年度までの決算状況をもとに、貸借対照表（バランスシート）を作成しました。作成にあたっては、経営資源の状況とその経営資源を調達するための財源状況を明らかにするものとして位置付け、資産の評価は原則として取得原価としております。

(1) 貸借対照表の作成手法について

・算出の基礎となるデータについて

貸借対照表の作成に用いるデータとしては、昭和４４年度以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」）の数値を使用しております。昭和４３年度以前の取得財産は、現在の物価水準からみてその価値が相当に小さく、減価償却を行えば未償却残高は僅少であるものと考え今回の財産対象からは除いてあります。

(2) 資産の部について

資産の科目は、「公共資産」、「投資等」及び「流動資産」に分類して表示しています。これは、１会計年度を越えて経営資源として用いられる有形・無形の価値である財産です。

①公共資産

・有形固定資産

有形固定資産の価格は、決算統計の普通建設事業（道路、橋りょう、学校、庁舎等の資産形成に資する事業）に要した経費の累計です。また、行政目的別に資産計上しています。

・有形固定資産の減価償却について

有形固定資産に計上する価格から、土地の取得価格を除き、下表による耐用年数により減価償却しています。これは、後世代に継承される資産を把握する観点から行うものです。

有形固定資産耐用年数表

区　分	耐用年数	区　分	耐用年数	区　分	耐用年数	区　分	耐用年数
1　総務費		（3）治山	３０	（4）砂防	５０	(10) その他	２５
（1）庁舎等	５０	（4）砂防	５０	（5）海岸保全	３０	8　消防費	
（2）その他	２５	（5）漁港	５０	（6）港湾	４９	（1）庁舎	５０
2　民生費		（6）農業農村整備	２０	（7）都市計画		（2）その他	１０
（1）保育所	３０	（7）海岸保全	３０	ア　街路	４８	9　教育費	５０
（2）その他	２５	（8）その他	２５	イ　都市下水路	２０	10　その他	２５
3　衛生費	２５	6　商工費	２５	ウ　区画整理	４０		
4　労働費	２５	7　土木費		エ　公園	４０		
5　農林水産業費		（1）道路	４８	オ　その他	２５		
（1）造林	２５	（2）橋りょう	６０	（8）住宅	４０		
（2）林道	４８	（3）河川	４９	（9）空港	２５		

・売却可能資産

現に公用もしくは公共用に供されていない土地のうち、将来的に売却可能と判断したものを計上しています。売却可能資産の評価は固定資産評価額を基礎として算定しています。

②投資等

「投資及び出資金」には、本市から他団体への投資及び出資金の額を計上しています。

「貸付金」には、市民、中小企業に対し貸付けた経費を計上しています。

「基金」には、各種基金の残高を計上しています。そのうち、流動性の高いものについては、流動資産に計上しています。

「退職手当組合積立金」には、退職手当組合の保有する基金のうち加入団体の持分相当額をその団体の資産として計上するものです。本市の場合は加入一時金を資産分と見なして計上しています。

「長期延滞債権」には、市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の歳入歳出決算書の収入未済額のうち、原則1年を超えて回収がなされていないものを計上しています。

「回収不能見込額」には、「長期延滞債権」過去5カ年の不能欠損実績率をもとに算定された額を回収不能と見込み計上しています。

③流動資産

「現金・預金」には、流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金」の残高と形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

「未収金」には、歳入歳出決算書の収入未済額のうち、上記の長期延滞債権計上額を除いた額を「地方税」と「その他」に分けて計上しています。

(3) 負債の部について

負債の科目は、「固定負債」及び「流動負債」に分類して表示しています。これは本市が負っている債務です。

①固定負債

長期にわたって支払いをすべき債務であり、「地方債」には、市債の年度末残高から翌年度償還予定の元金分を控除した額を計上しています。

「長期未払金」のうち、「物件の購入等」には、ＰＦＩ等の手法により整備した資産で、既に物件の引渡しを受けており債務負担行為による債務が残っているものを計上します。

「退職手当引当金」には、年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当総額を計上しています。

「損失補償等引当金」には、将来発生する可能性のある第三セクター等に対する損失補償等の負担見込額を計上しています。

②流動負債

短期間に支払いを要する経費であり、地方債の「翌年度償還予定額」を計上しています。「賞与引当金」には翌年度に支払うことが予定されている期末勤勉手当のうち、当年度の負担相当額４ヶ月分を計上しています。

(4) 純資産の部について

資産合計から負債合計を控除した差額を計上しています。これは、後世代が受け継ぐべき公有財産の実質価値を示しており、「公共投資等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」に分類しています。

公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等の資産の財源のうち、国及び県から受けた補助金
公共資産等整備 一般財源等	公共資産等の資産の財源のうち、国及び県から受けた補助金と地方債借入分を除いた額
その他一般財源等	公共資産や投資等以外の資産を形成した一般財源
資産評価差額	新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能額と帳簿価格との差額など

貸 借 対 照 表（普通会計）

（　平成２６年３月３１日現在　）

（単位：千円）

借　　方	金　　額	構成比	貸　　方	金　　額	構成比
［資産の部］			［負債の部］		
１．公共資産			１．固　定　負　債		
（１）有形固定資産	69,702,128	61.7	（１）地　方　債	18,085,423	16.0
①生活インフラ・国土保全	44,296,586	39.2	（２）長期未払金	0	0.0
②教育	12,795,268	11.3	①物件の購入等	0	0.0
③福祉	890,286	0.8	②債務保証又は損失補償	0	0.0
④環境衛生	2,754,882	2.4	③その他	0	0.0
⑤産業振興	4,009,944	3.6	（３）退職手当引当金	3,665,187	3.2
⑥消防	150,874	0.1	（４）損失補償等引当金	201,780	0.2
⑦総務	4,804,288	4.3			
			固定負債合計	**21,952,390**	**19.4**
（２）売却可能資産	1,446,866	1.3			
			２．流　動　負　債		
公共資産合計	**71,148,994**	**63.0**	（１）翌年度償還予定地方債	3,732,971	3.3
			（２）短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0.0
２．投　資　等			（３）未払金	0	0.0
（１）投資及び出資金	4,677,977	4.1	（４）翌年度支払予定退職手当	0	0.0
①投資及び出資金	4,677,977	4.1	（５）賞与引当金	179,253	0.2
②投資損失引当金	0	0.0			
（２）貸　付　金	943,797	0.8	**流動負債合計**	**3,912,224**	**3.5**
（３）基　金　等	24,690,971	21.8			
①退職手当目的基金	0	0.0	**負債合計**	**25,864,614**	**22.9**
②その他特定目的基金	23,963,389	21.2			
③土地開発基金	0	0.0	［純資産の部］		
④その他定額運用基金	35,460	0.0	１．公共資産等整備国県補助金等	35,261,491	31.2
⑤退職手当組合積立金	692,122	0.6			
（４）長期延滞債権	306,015	0.3	２．公共資産等整備一般財源等	54,515,989	48.3
（５）回収不能見込額	△ 45,796	0.0			
			３．その他一般財源等	△ 2,669,010	△ 2.4
投資等合計	**30,572,964**	**27.0**			
			４．資産評価差額	0	0.0
３．流　動　資　産					
（１）現　金・預　金	11,083,124	9.8	**純資産合計**	**87,108,470**	**77.1**
①財政調整基金	1,033,149	0.9			
②減債基金	786,597	0.7			
③歳計現金	9,263,378	8.2			
（２）未　収　金	168,002	0.2			
①地　方　税	119,407	0.1			
②そ　の　他	49,340	0.0			
③回収不能見込額	△ 745	0.0			
流動資産合計	**11,251,126**	**10.0**			
資　産　合　計	**112,973,084**	**100.0**	**負債・純資産合計**	**112,973,084**	**100.0**

（平成２５年度　貸借対照表（普通会計）注記）

※１　他団体及び民間への支出金により形成された資産

（千円）

①生活インフラ・国土保全	1,088,379	財源内訳	①国県補助金等	629,753
②教育	19,394		②地方債	533,120
③福祉	597,793		③一般財源等	4,808,428
④環境衛生	50,377		計	5,971,301
⑤産業振興	4,200,397			
⑥消防	1,213			
⑦総務	13,748			
計	5,971,301			

※２　債務負担行為に関する情報

（千円）

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	218,420
（うち共同発行地方債に係るもの）	0
③その他	6,104,524

（注）限度額のみ記載

※３　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち29,300,347千円については、償還時に地方交付税の補てん措置が見込まれているものです。

※４　普通会計の将来負担に関する情報

（千円）

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		（翌年度償還予定）地方債・（長期）未払金・引当金	契約債務・偶発債務
普通会計の将来負担額	44,349,445	25,685,361	18,664,084
[内訳]　普通会計地方債残高	21,818,394	21,818,394	
債務負担行為支出予定額	54,161		54,161
公営事業地方債負担見込額	18,541,871		18,541,871
一部事務組合等地方債負担見込額	68,052		68,052
退職手当負担見込額	3,665,187	3,665,187	
第三セクター等債務負担見込額	201,780	201,780	
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	41,072,249		
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	5,571,715		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,200,187		
地方債償還額等充当交付税見込額	29,300,347		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,277,196		

※５　有形固定資産のうち、土地は26,014,576千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は47,434,314千円です。

貸借対照表（バランスシート）からわかること

（１）資産の総額

平成２５年度の貸借対照表を、資産、負債、純資産の総額で表示すると次のとおりになります。

塩　竈　市	
資産 １，１３０億円	負債 ２５９億円
	純資産 ８７１億円

市民１人当りで見ると

市民１人当り	
資産 ２０１万円	負債 ４６万円
	純資産 １５５万円

（H26.3.31現在　56,207人で算出）

①資産総額は、１，１３０億円（市民１人当り２０１万円）

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供することのできる価値、すなわち次の世代が受けることのできるサービスです。貸借対照表からは、その内訳や増減を把握できます。

②負債総額は、２５９億円（市民１人当り４６万円）

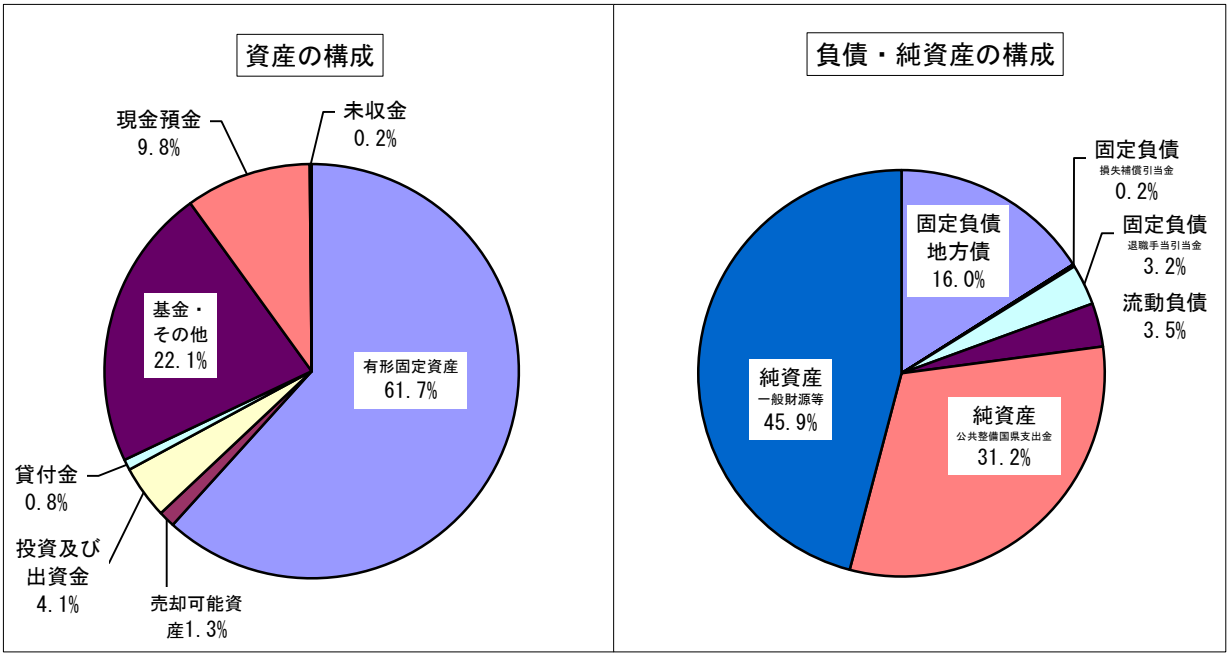
負債とは、将来返済すべき債務であり、次の世代が負担する借金です。負債が多ければ、それだけ市税などからその償還及び利払いにまわさなければいけない資金が多くなり、財政運営の硬直化を招く要素となります。

③純資産総額は、８７１億円（市民１人当り１５５万円）

純資産とは、現在までの世代が既に負担し次の世代に引き継ぐ正味価値です。

（２）資産の内訳

貸借対照表から、資産、負債、純資産の内訳を把握することができます。平成２５年度のそれぞれの構成をまとめたものが次のグラフです。



まず、資産を見ると、総資産のうち、有形固定資産が約６割を占めています。
貸借対照表の[資産の部]（１）有形固定資産　の内訳を見ると、「生活インフラ・国土保全」と「教育」が有形固定資産の大部分を占めています。これは市内の道路や橋りょう、学校などの施設です。

次に、負債・純資産を見ると、負債が全体の約２割、残りの８割が純資産となっています。
また、固定負債（地方債等）が約２割を占めており、負債は次世代が将来返済すべき債務でありますが、純資産の比率が高いということは、資産形成について、既に現在までの世代で負担をし将来の世代へ引き継ぐ資産が多いことを表わしています。

（３）資産形成と財源の関係

行政活動により、どのような財源で、どれだけの公有財産が形成されてきたかを見ます。下記の表は平成２５年度までの有形固定資産とそれを構成している財源を表わしたものです。財源のうち、国・県からの支出金は約５１％で、残りの約４９％は地方債と一般財源等です。資産形成にあたり、地方債が約２６％となっていますが、これは次世代に対し平準化した負担を求めていくという地方債の基本的な考え方に基づくものです。

（単位：百万円，％）

有形固定資産	金　額	構成比	財　源	金　額	構成比
生活インフラ・国土保全	44,297	63.6	国県支出金	35,261	50.6
教育	12,795	18.4	地方債	18,085	25.9
環境衛生	2,755	3.9	一般財源等	16,356	23.5
その他	9,855	14.1			
計	69,702	100.0	計	69,702	100.0

（４）社会資本形成の世代間比率

社会資本整備の結果を表わす有形固定資産のうち、純資産または負債（地方債）によって形成された比率により、道路や学校などの有形固定資産の財源が純資産によるか、負債（地方債）によるか、その割合を見ることで世代間の負担割合がわかります。
本市の場合は、負債（地方債）の割合よりも、純資産の割合の方が高くなっています。

$$\text{社会資本形成のこれまでの世代負担率} = \frac{\text{純資産}}{\text{有形固定資産}}$$

$$\text{社会資本形成の将来の世代負担率} = \frac{\text{負債（地方債）}}{\text{有形固定資産}}$$

（単位：千円）

		平成25年度	
		残　高	負担率
有形固定資産		69,702,128	
純資産		87,108,470	125.0%
内訳	国県支出金	35,261,491	50.6%
	一般財源等	51,846,979	74.4%
負債（地方債）		18,085,423	25.9%

２　行政コスト計算書

行政コスト計算書は、ごみ収集や医療費の助成など、市が 1 年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源として得られた負担金や使用料・手数料などの収入を示すものです。貸借対照表が資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は資産形成につながらない行政サービスの費用（コスト）を明らかにするものです。

(1) 行政コスト計算書の作成手法について

・算出基礎となるデータについて

行政コスト計算書の作成に用いるデータは、当該年度までの貸借対照表及び決算統計の数値を使用しています。

(2) 経常行政コスト

経常行政コストは、行政サービスにかかるコストを人件費などの「人にかかるコスト」、物件費や維持補修費などの「物にかかるコスト」、社会保障費や補助金などの「移転支出的なコスト」と「その他のコスト」に分類して表示したものです。

項　目		説　明
人にかかるコスト	人件費	人件費の決算額から、今年度支出した退職手当と前年度賞与引当金を差し引いた額
	退職手当引当金繰入等	新たに退職手当引当金に繰り入れられた金額など
	賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち当該年度負担相当額
物にかかるコスト	物件費	賃金、旅費、需用費、備品購入費などの経費
	維持補修費	公共資産の維持補修に係る経費
	減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる金額
移転支出的なコスト	社会保障給付	児童手当の支給、生活保護などに要する経費
	補助金等	各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	他会計等への繰出金、負担金、出資金など
	他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち他団体への補助金や負担金
その他のコスト	支払利息	地方債及び一時借入金に係る支払利息
	回収不能見込計上額	回収不能見込額の前年度との差額と、今年度の不能欠損額の合計
	その他の行政コスト	失業対策に要した経費など

(3) 経常収益

項　目	説　明
使用料・手数料	当年度の使用料・手数料の額に前年度からの長期延滞債権及び未収金の増減額を加えた額
分担金・負担金・寄附金	当年度の分担金・負担金・寄附金の額に前年度からの長期延滞債権及び未収金の増減額を加えた額

行政コスト計算書（普通会計）

（自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかかるコスト	(1)人件費	3,048,636	11.7%	213,723	492,719	578,436	214,581	180,924	45,330	1,154,107	168,816			0
	(2)退職手当引当金繰入等	138,103	0.5%	9,705	22,285	26,308	9,579	8,229	2,037	52,282	7,678			0
	(3)賞与引当金繰入額	179,253	0.7%	12,597	28,925	34,147	12,433	10,681	2,643	67,861	9,966			0
	小　計	3,365,992	12.9%	236,025	543,929	638,891	236,593	199,834	50,010	1,274,250	186,460			0
物にかかるコスト	(1)物件費	2,266,828	8.7%	256,274	370,389	178,362	625,753	317,323	42,259	466,954	9,514			0
	(2)維持補修費	146,111	0.6%	73,988	53,217	11,830	2,394	1,879	0	2,803	0			
	(3)減価償却費	1,822,770	7.0%	1,092,021	361,773	41,953	176,543	116,056	9,858	24,566	0			
	小　計	4,235,709	16.3%	1,422,283	785,379	232,145	804,690	435,258	52,117	494,323	9,514	0		0
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	4,013,464	15.4%		67,781	3,943,823	1,860							
	(2)補助金等	5,960,032	22.9%	184,413	127,715	4,556,328	187,518	71,596	577,379	250,572	4,511			0
	(3)他会計等への支出額	5,335,023	20.4%	2,571,915	0	1,984,860	616,376	82,915	0	0	0			78,957
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,807,169	10.8%	14,292	0	14,177	0	2,778,700	0	0	0			0
	小　計	18,115,688	69.5%	2,770,620	195,496	10,499,188	805,754	2,933,211	577,379	250,572	4,511			78,957
その他のコスト	(1)支払利息	305,881	1.2%									305,881		
	(2)回収不能見込計上額	32,765	0.1%										32,765	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小　計	338,646	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	305,881	32,765	0
経常行政コスト a		26,056,035		4,428,928	1,524,804	11,370,224	1,847,037	3,568,303	679,506	2,019,145	200,485	305,881	32,765	78,957
（構成比率）				17.0%	5.9%	43.6%	7.1%	13.7%	2.6%	7.7%	0.8%	1.2%	0.1%	0.3%

【経常収益】

														一般財源振替額
1	使用料・手数料 b	414,363		65,479	5,151	71,794	120,350	4,706	0	32,282	0	16,611		0	97,990
2	分担金・負担金・寄附金 c	216,699		0	2,422	213,596	0	0	0	0	0	0		0	681
経常収益合計（b＋c） d		631,062		65,479	7,573	285,390	120,350	4,706	0	32,282	0	16,611		0	98,671
d／a		2.4%		1.5%	0.5%	2.5%	6.5%	0.1%	0.0%	1.6%	0.0%	5.4%		0.0%	

（差引）純経常行政コスト a－d	25,424,973		4,363,449	1,517,231	11,084,834	1,726,687	3,563,597	679,506	1,986,863	200,485	289,270	32,765	78,957	△ 98,671

行政コスト計算書からわかること

平成２５年度の行政コスト計算書を経常行政コスト、経常収益、純経常行政コストの総額で表示すると次のとおりになります。

塩　竈　市
経常行政コスト（A） **２６０．６億円**
人にかかるコスト **３３．７億円**（13%）
物にかかるコスト **４２．４億円**（16%）
移転支出的なコスト **１８１．１億円**（70%）
その他のコスト **３．４億円**（ 1%）
経常収益（B） **６．３億円**
純経常行政コスト（A）－（B） **２５４．３億円**

市民１人当り
で見ると

市民１人当り
経常行政コスト（A） **４６．４万円**
人にかかるコスト **６．０万円**（13%）
物にかかるコスト **７．６万円**（16%）
移転支出的なコスト **３２．２万円**（70%）
その他のコスト **０．６万円**（1%）
経常収益（B） **１．１万円**
純経常行政コスト（A）－（B） **４５．３万円**

（H26.3.31 現在　56,207 人で算出）

（１）経常行政コスト

経常行政コストの総額は 260 億 6 千万円となりました。性質別にみると、職員の人件費などの「人にかかるコスト」が 33 億 7 千万円（13%）、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が 42 億 4 千万円（16%）、生活保護扶助費などの社会保障給付や補助金等などの「移転支出的なコスト」が 181 億 1 千万円（70%）、支払利息などの「その他のコスト」が 3 億 4 千万円（1%）となっております。

目的別にみると、社会保障給付が大きな割合を占める「福祉」が 43.6%と最も大きく、また「生活インフラ・国土保全」は減価償却費や他会計等への支出金が大きな割合を占めており、全体の 17.0%となっています。

（２）経常収益

経常行政コストに対する直接の受益者負担である経常収益は 6 億 3 千万円となりました。内訳は使用料・手数料が 4 億 1 千万円、分担金・負担金・寄附金が 2 億 2 千万円となっております。

（３）純経常行政コスト

経常行政コストと経常収益の差引である純経常行政コストは 254 億 3 千万円、市民 1 人当たりでみると 45 万 3 千円となっています。この純経常行政コストについては、市税や交付税などの一般財源、国や県からの補助金などで賄わなければならないコストとなっています。

３　純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」が１年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

項　目	説　明
期首純資産残高	前年度の貸借対照表における「純資産残高」
純経常行政コスト	行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額
一般財源	市税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金などの歳入決算額
補助金等受入	国県支出金のうち、普通建設事業、投資及び出資金、貸付金、基金の財源になったものを「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、その残額を「その他一般財源等」に計上
臨時損益	災害復旧事業費などの臨時的な損益
科目振替	公共資産形成時における財源投入額や公共資産の処分や投資等の回収による財源増加額の各科目間における財源の流れを表すもの
資産評価替えによる変動額	売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や、資産の評価替えを行った場合の評価差額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の、当該資産の公共資産計上額
その他	上記に該当しない純資産の変動額
期末資産残高	今年度の貸借対照表における「純資産」の残高

純資産変動計算書(普通会計)

自　平成25年4月 1 日
至　平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	81,485,777	35,531,905	50,863,504	△ 4,909,632	0
純経常行政コスト	△ 25,424,973			△ 25,424,973	
一般財源					
地方税	5,202,137			5,202,137	
地方交付税	9,066,480			9,066,480	
その他行政コスト充当財源	930,487			930,487	
補助金等受入	16,680,857	7,877,907		8,802,950	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 832,295			△ 832,295	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,941,029	△ 2,941,029	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,315,766	△ 1,315,766	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 7,661,140	△ 745,963	8,407,103	
減価償却による財源増		△ 487,181	△ 1,335,589	1,822,770	
地方債償還に伴う財源振替			1,477,242	△ 1,477,242	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	87,108,470	35,261,491	54,515,989	△ 2,669,010	0

平成25年度の純経常行政コスト254億2千万円に対して、地方税などの経常的な一般財源が152億円、補助金の受入れが168億8千万円ありました。この結果、814億9千万円あった期首純資産残高は、期末では871億1千万円となっています。

東日本大震災復興交付金など震災からの復興整備にかかる国県補助金を新たに78億8千万円受け入れました。一方で、有形固定資産の補助金相当部分の減価償却分として5億円、さらに、国県補助金が財源となっている基金から76億6千万円を取り崩したことにより、公共資産等整備国県補助金等の期末純資産残高は352億6千万円となりました。

公共資産等整備一般財源等は、公共資産などの整備に充当された財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、期末の純資産残高は545億2千万円となっています。

４　資金収支計算書

資金収支計算書は、1 年間の資金の支出と収入の流れを性質の異なる 3 つの活動に分けて示す財務書類です。具体的には「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分類します。

項　目		説　明
経常的収支の部		日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。
	支出	人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等、支払利息、他会計等への事務費充当財源繰出、維持補修費、災害復旧事業費など
	収入	地方税、地方交付税とその他収入のうち公共資産収支、投資・財務的収支の部に含まれないもの
公共資産整備収支の部		公共事業等に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。
	支出	普通建設事業費などの公共資産整備のほか、他会計等への建設費充当財源繰出金
	収入	普通建設事業などに充当される国県支出金や地方債など
投資・財務的収支の部		投資活動や地方債の返済による資金の状況を表しています。
	支出	投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、地方債元金償還金、他会計等への公債費充当財源繰出金
	収入	投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出への財源、貸付金元金回収や公共資産売却による収入

資金収支計算書(普通会計)

自　平成25年4月 1 日
至　平成26年3月31日

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	3,626,560
物件費	2,266,828
社会保障給付	4,013,464
補助金等	6,042,531
支払利息	305,881
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,567,058
その他支出	1,090,775
(うち災害復旧事業費　944,664)	
支出合計	19,913,097
地方税	5,291,359
地方交付税	9,066,480
国県補助金等	8,802,950
使用料・手数料	334,585
分担金・負担金・寄附金	239,902
諸収入	246,459
地方債発行額	985,200
基金取崩額	5,280,949
その他収入	826,417
収入合計	31,074,301
経常的収支額	11,161,204

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,411,281
公共資産整備補助金等支出	2,807,169
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,438,334
支出合計	8,656,784
国県補助金等	970,480
地方債発行額	661,000
基金取崩額	2,619,036
その他収入	7
収入合計	4,250,523
公共資産整備収支額	△ 4,406,261

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	300
貸付金	762,196
基金積立額	7,943,062
定額運用基金への繰出支出	249
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,484,165
地方債償還額	2,313,796
長期未払金支払支出	0
支出合計	12,503,768
国県補助金等	6,907,427
貸付金回収額	720,476
基金取崩額	0
地方債発行額	64,550
公共資産等売却収入	16,894
その他収入	78,772
収入合計	7,788,119
投資・財務的収支額	△ 4,715,649

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,039,294
期首歳計現金残高	7,224,084
期末歳計現金残高	9,263,378

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は5,130,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5,144千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	43,112,943
地方債発行額	△ 1,710,750
財政調整基金等取崩額	△ 238,050
支出総額	△ 40,501,051
地方債償還額	2,614,533
財政調整基金等積立額	773,175
基礎的財政収支	4,050,800

①経常的収支の部

経常的な行政サービスに伴う現金収支である経常的収支は、人件費36億3千万円、社会保障給付などが40億1千万円などで支出合計が199億1千万円に対し、収入合計は310億7千万円で、差し引き111億6千万円の黒字となりました。

②公共資産整備収支の部

災害公営住宅整備事業や小学校大規模改造事業などの公共資産整備支出合計は86億6千万円となり、その財源である国庫補助金等が9億7千万円、基金取崩額が26億2千万円で収入合計が42億5千万円であり、収支不足額の44億1千万円は経常的収支の黒字額により賄われたことになります。

③投資・財務的収支の部

支出は、基金積立額の79億4千万円のほか、地方債償還額の23億1千万円や他会計等への公債費充当財源繰出支出14億8千万円などで計125億円となっています。収入は合計で77億9千万円であり、収支不足額の47億2千万円は経常的収支の黒字額により賄われたことになります。

全体的にみると、収入の合計が431億1千万円に対し、支出の合計が405億円で、差し引きの当年度歳計現金は20億4千万円の増となり、期末の歳計現金残高は92億6千万円となりました。

Ⅲ　【連結会計】

連 結 貸 借 対 照 表

（　平成２６年３月３１日現在　）

（単位：千円）

借　　方	金　　額	構成比	貸　　方	金　　額	構成比
［資産の部］			［負債の部］		
１．公共資産			１．固　定　負　債		
（１）有形固定資産	134,277,097	73.9	（１）地　方　債	53,158,800	29.3
①生活インフラ・国土保全	96,645,163	53.2	①普通会計地方債	18,085,423	10.0
②教育	12,795,268	7.0	②公営企業地方債	35,073,377	19.3
③福祉	890,286	0.5	（２）関係団体	0	0.0
④環境衛生	14,120,246	7.9	①一部事務組合・広域連合地方債	0	0.0
⑤産業振興	4,870,972	2.6	②地方三公社長期借入金	0	0.0
⑥消防	150,874	0.1	③第三セクター長期借入金	0	0.0
⑦総務	4,804,288	2.6	（３）長期未払金	0	0.0
（２）無形固定資産	67,649	0.0	（４）引当金	4,028,547	2.2
（３）売却可能資産	1,446,866	0.8	（うち退職手当等引当金）	3,826,767	2.1
			（うちその他の引当金）	201,780	0.1
公共資産合計	**135,791,612**	**74.7**	（５）その他	8,759	0.0
			固定負債合計	**57,196,106**	**31.5**
２．投　資　等					
（１）投資及び出資金	4,187,453	2.3			
（２）貸　付　金	943,797	0.5	２．流　動　負　債		
（３）基　金　等	24,690,971	13.6	（１）翌年度償還予定地方債	7,040,788	3.9
（４）長期延滞債権	375,670	0.2	①地方公共団体	7,040,788	3.9
（５）その他	20	0.0	②関係団体	0	0.0
（６）回収不能見込額	△ 79,748	0.0	（２）短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	350,000	0.2
			（３）未払金	290,313	0.1
投資等合計	**30,118,163**	**16.6**	（４）翌年度支払予定退職手当	0	0.0
			（５）賞与引当金	299,400	0.2
３．流　動　資　産			（６）その他	143,446	0.1
（１）資　金	13,757,121	7.6			
（２）未　収　金	1,962,434	1.1	**流動負債合計**	**8,123,947**	**4.5**
（３）販売用不動産	0	0.0			
（４）その他	80,652	0.0			
（５）回収不能見込額	△ 763	0.0	**負債合計**	**65,320,053**	**36.0**
流動資産合計	**15,799,444**	**8.7**	**純資産**	**116,389,166**	**64.0**
４．繰延勘定	0	0.0			
資　産　合　計	**181,709,219**	**100.0**	**負債・純資産合計**	**181,709,219**	**100.0**

連結行政コスト計算書

（自　平成25年4月１日
至　平成26年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかかるコスト	(1)人件費	5,229,303	12.9%	446,177	492,719	752,169	1,942,290	227,695	45,330	1,154,107	168,816			0
	(2)退職手当引当金繰入等	388,004	1.0%	51,959	22,285	26,308	214,928	10,527	2,037	52,282	7,678			0
	(3)賞与引当金繰入額	299,400	0.7%	27,180	28,925	47,111	103,181	12,533	2,643	67,861	9,966			0
	小　計	5,916,707	14.6%	525,316	543,929	825,588	2,260,399	250,755	50,010	1,274,250	186,460			0
物にかかるコスト	(1)物件費	4,302,944	10.6%	387,556	370,389	425,400	2,172,797	428,075	42,259	466,954	9,514			0
	(2)維持補修費	254,044	0.6%	123,512	53,217	11,830	56,699	5,983	0	2,803	0			
	(3)減価償却費	3,838,076	9.5%	2,715,247	361,773	41,953	524,224	160,455	9,858	24,566	0			
	小　計	8,395,064	20.7%	3,226,315	785,379	479,183	2,753,720	594,513	52,117	494,323	9,514	0		0
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	12,954,693	32.0%		67,781	12,885,052	1,860							
	(2)補助金等	8,148,315	20.1%	440,766	127,715	6,467,763	204,955	74,654	577,379	250,572	4,511			0
	(3)他会計等への支出額	637,329	1.6%	0	0	637,329	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,842,857	7.0%	49,980	0	14,177	0	2,778,700	0	0	0			0
	小　計	24,583,194	60.7%	490,746	195,496	20,004,321	206,815	2,853,354	577,379	250,572	4,511			0
その他のコスト	(1)支払利息	1,120,734	2.8%									1,120,734		
	(2)回収不能見込計上額	141,513	0.3%										141,513	
	(3)その他行政コスト	353,333	0.9%	0	0	247,293	81,769	24,271	0	0	0			0
	小　計	1,615,580	4.0%	0	0	247,293	81,769	24,271	0	0	0	1,120,734	141,513	0
経常行政コスト　a		40,510,545		4,242,377	1,524,804	21,556,385	5,302,703	3,722,893	679,506	2,019,145	200,485	1,120,734	141,513	0
（構成比率）				10.5%	3.7%	53.2%	13.1%	9.2%	1.7%	5.0%	0.5%	2.8%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1　使用料・手数料　b	414,363		65,479	5,151	71,794	120,350	4,706	0	32,282	0	16,611		0	97,990
2　分担金・負担金・寄附金　c	4,382,678		3,063	2,422	4,321,182	55,330	0	0	0	0	0		0	681
3　保険料	2,997,800				2,997,800									
4　事業収益	5,358,953		1,331,872	0	5,583	3,870,270	151,228	0	0	0			0	
5　その他特定行政サービス収入	183,389		51,116	0	40,609	74,564	17,100	0	0	0			0	
経常収益合計　b	13,337,183		1,451,530	7,573	7,436,968	4,120,514	173,034	0	32,282	0	16,611		0	98,671
b／a	32.9%		34.2%	0.5%	34.5%	77.7%	4.6%	0.0%	1.6%	0.0%	1.5%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト　a－b	27,173,362		2,790,847	1,517,231	14,119,417	1,182,189	3,549,859	679,506	1,986,863	200,485	1,104,123	141,513	0	△ 98,671

連結純資産変動計算書

（自　平成25年4月 1 日
至　平成26年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	106,972,048	48,496,499	73,234,439	212,940	△ 14,972,375	545
純経常行政コスト	△ 27,173,362				△ 27,173,362	
一般財源						
地方税	5,202,137				5,202,137	
地方交付税	9,066,480				9,066,480	
その他行政コスト充当財源	930,487				930,487	
補助金等受入	22,223,371	9,446,049			12,777,322	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 832,295				△ 832,295	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			5,086,806		△ 5,086,806	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,315,766		△ 1,315,766	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 7,661,140	△ 745,963		8,407,103	
減価償却による財源増		△ 2,305,352	△ 699,660		3,005,012	
地方債償還に伴う財源振替			5,079,976		△ 5,079,976	
出資の受入・新規設立	300			300		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					
その他	0					
期末純資産残高	116,389,166	47,976,056	83,271,364	213,240	△ 15,072,039	545

連結資金収支計算書

（自　平成２５年４月　１日
至　平成２６年３月３１日）

（単位：千円）

１　経常的収支の部	
人件費	6,054,540
物件費	4,336,194
社会保障給付	12,954,693
補助金等	8,903,130
支払利息	1,120,734
その他支出	2,156,248
支出合計	35,525,539
地方税	5,291,359
地方交付税	9,066,480
国県補助金等	12,777,322
使用料・手数料	334,587
分担金・負担金・寄附金	4,406,927
保険料	2,999,018
事業収入	5,068,009
諸収入	361,705
地方債発行額	985,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	5,280,949
その他収入	935,169
収入合計	47,506,725
経常的収支額	11,981,186

２　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,019,297
公共資産整備補助金等支出	2,842,857
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	10,862,154
国県補助金等	2,538,622
地方債発行額	3,347,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,619,036
その他収入	30,507
収入合計	8,535,965
公共資産整備収支額	△ 2,326,189

３　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	300
貸付金	762,196
基金積立額	7,407,939
定額運用基金への繰出支出	249
地方債償還額	6,598,859
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	150,000
収益事業純支出	1,211
その他支出	0
支出合計	14,920,754
国県補助金等	6,907,427
貸付金回収額	720,476
基金取崩額	0
地方債発行額	64,550
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	16,924
収益事業純収入	0
その他収入	201,938
収入合計	7,911,315
投資・財務的収支額	△ 7,009,439

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,645,558
期首資金残高	11,111,563
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	13,757,121